# （ 参 考 ）

## 用 語 説 明

# 用語説明

本文に掲載されている用語の説明です。

「掲載箇所」に記載されている内容は以下のとおりです。
第１章　：　第１章に掲載されています。
三桁の数字　：　第２章の該当する番号の施策の取組に掲載されています。
行政運営〇　：　第３章の該当する番号の行政運営の取組に掲載されています。
第４章　：　第４章に掲載されています。
参考資料（施策〇）　：　令和４年度取組概要（施策別）の該当する番号の施策の取組に掲載されています。
参考資料（行政運営〇）：　令和４年度取組概要（施策別）の該当する番号の行政運営の取組に掲載されています。

| 単語（事項等の名称） | 解　　説 | 掲載箇所 |
|---|---|---|
| ＡＢＣ（アルファベット） | | |
| ＢＣＰ | （Business Continuity Plan、業務継続計画）災害や事故などの不測の事態を想定して、事業継続の視点から事前に対応策などを定めた計画。 | 112<br>314<br>321 |
| ＢＯＤ | （Biochemical Oxygen Demand、生物化学的酸素要求量）河川の汚濁の指標として用いられ、水中の汚濁物質（有機物）を微生物によって分解させたときに消費される酸素の量。 | 154 |
| ＣＢＴ | （Computer Based Testing）児童生徒が学習端末を用いて解答する調査方法。 | 221 |
| ＣＬＭ（Check List in Mie） | 幼稚園・認定こども園・保育所に通う発達障がい児等の行動等を観察し、「個別の指導計画」を作成するために、県立子ども心身発達医療センター（旧小児心療センターあすなろ学園）が開発したアセスメントツール。 | 233 |
| ＣＯＤ | （Chemical Oxygen Demand、化学的酸素要求量）海域の汚濁の指標として用いられ、水中の汚濁物質（有機物）を化学薬品（酸化剤）によって分解させたときに消費される酸素の量。 | 154 |
| ＤＨＥＡＴ（ディーヒート） | （Disaster Health Emergency Assistance Team、災害時健康危機管理支援チーム）災害が発生した際に、被災都道府県の保健医療調整本部及び被災都道府県等の保健所が行う、被災地方公共団体の保健医療行政の指揮調整機能等を応援するため、専門的な研修・訓練を受けた都道府県等の職員により構成する応援派遣チーム。 | 112 |
| ＤＭＡＴ（ディーマット） | （Disaster Medical Assistance Team）災害急性期（おおむね発災後48時間以内）に活動できる機動性を持つ、専門的な訓練を受けた医師、看護師等で構成する災害派遣医療チーム。 | 112 |
| ＤＭＯ | （Destination Management/Marketing Organization）観光地のブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体のこと。 | 252<br>331 |
| ＤＯＮＥＴ | （Dense Oceanfloor Network system for Earthquakes and Tsunamis、地震・津波観測監視システム）南海トラフを震源とする地震・津波を常時観測監視するため、国立研究開発法人防災科学技術研究所が運用している。 | 112 |
| ＤＰＡＴ（ディーパット） | （Disaster Psychiatric Assistance Team）大規模災害等の後に被災者及び支援者に対して「精神科医療および精神保健活動の支援」を行うための精神科医、看護師等で構成された専門的な災害派遣精神医療チーム。 | 112 |
| ＤＷＡＴ（ディーワット） | （Disaster Welfare Assistance Team、災害派遣福祉チーム）災害時に避難所で生活をおくる高齢者や障がい者等（要配慮者）の福祉ニーズへ的確に対応し、要配慮者の状態悪化を防止するため、福祉専門職等で構成された災害派遣福祉チーム。 | 131 |

| 単語（事項等の名称） | 解　　説 | 掲載箇所 |
|---|---|---|
| ＤＸ | 進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。 | 第１章<br>255<br>311<br>322<br>323<br>331<br>351<br>行政運営1<br>行政運営5<br>行政運営6<br>第４章 |
| ＧＡＰ | （Good Agricultural Practice、農業生産工程管理）農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検および評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。 | 311 |
| ＧＮＩ（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）協議会 | 名古屋を中心に半径約100キロメートル圏内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となり、海外から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込むため、平成18年２月に設立された国際的産業交流を促進する組織。 | 324<br>第４章 |
| ＨＡＣＣＰ | Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点　食品の製造において、施設の清掃や食品取扱者の衛生管理等の従来の一般衛生管理に加え、製造の工程ごとに微生物や異物混入の危害があるか分析し、管理することで食品の安全性を高め、食中毒等の被害を未然に防ぐ衛生管理方法。 | 145 |
| ＩｏＴ | （Internet of Things）「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、相互に情報交換、機器制御等が行われる仕組みのこと。ＩｏＴによってモノから集められたデータを基に、自動化の進展等、新たなサービス・付加価値が生み出されている。 | 第４章 |
| ＬＧＢＴ | レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーの頭文字をとって組み合わせた総称語。なお、ＬＧＢＴという言葉だけでは包含できないほど、多様な性のあり方が存在する。 | 212 |
| ＬＰＷＡＮ | Low Power Wide Area networkの略称で、低消費電力かつ広範囲なエリアでの通信が可能という特徴を持つ無線ネットワークの総称。 | 第１章 |
| ＭＩＣＥ | 企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市・イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。 | 331 |
| ＰＣＲ | （Polymerase Chain Reaction、ポリメラーゼ連鎖反応）病原体（細菌やウイルス等）の微量のＤＮＡ断片を増幅して特定の遺伝子を検出する方法。日本語で核酸増幅法という。 | 146 |
| ＰＰＰ／ＰＦＩ | ＰＦＩは、公共施設の設計、建設（修繕）、運営管理を、民間の経営能力や技術的能力、資金を活用して行う事業手法。もともとは、90年代英国で生まれた手法で、「官民が協同し効率的かつ効果的に質の高い公共サービスを提供するＰＰＰ（Public Private Partnership：官民連携）の概念が基礎にあり、ＰＦＩはその手法の一つ。 | 227 |
| ＲＤＦ | （Refuse Derived Fuel、ごみ固形燃料）ごみを固めた暖房や発電の燃料。ごみを選別、粉砕した後に乾燥させ、圧力を加えて固めたもの。発熱量は石炭に近く、１ｋｇあたり約4,000～5,000kcalである。 | 323 |

| 単語（事項等の名称） | 解　　説 | 掲載箇所 |
|---|---|---|
| ＲＰＡ | （Robotic Process Automation）これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウエアのロボットに代行させ、自動化による生産性の向上、業務効率の改善を図る取組。 | 行政運営６ |
| ＳＢＴ | （Science Based Targets）パリ協定が求める水準と整合した企業が設定する中長期の温室効果ガス排出削減目標 | 第１章<br>151<br>第４章 |
| ＳＤＧｓ | 「持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals」の略称で、2015年9月に国連サミットで採択された2030年までの国際目標。<br>17のゴールと169のターゲットで構成されており、「誰一人取り残さない」ことを理念としている。 | 151<br>252<br>行政運営１<br>第４章 |
| Society 5.0 | 「狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会」を指すもので、「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）において初めて提唱された。また、「超スマート社会」として「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人々が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会」と定義している。 | 222<br>323<br>第４章 |
| ＳＰＣ | Special Purpose Company（スペシャル パーパス カンパニー）の略で、一般に「特別目的会社」と訳されている。ＳＰＣはＰＦＩ事業全体を総合的に管理運営していく目的で設立された法人であり、各業務（設計、建設、維持管理、運営等）遂行に適した複数の民間事業者を取りまとめる役割を果たす。 | 227 |
| あ行 | | |
| アウトリーチ（訪問支援） | 支援が必要であるにも関わらず届いていない人に対し、行政や支援機関などが積極的に働きかけ、情報や支援等を提供すること。 | 131<br>132 |
| アドボカシー | 対象者の心に寄り添い、権利を擁護し、意見を代弁すること。 | 133 |
| １学校１運動 | 体力向上や運動習慣の定着等に向け、体育の授業以外に運動時間を確保し、休み時間や昼休み等を利用することにより、各校の計画に基づいて実施する取組。（学校全体でなわとびやマラソン等に取り組む活動） | 221 |
| 家読（うちどく） | 「家族ふれあい読書」を意味し、家族みんなで読書をすることで家族のコミュニケーションを深めることを目的にした読書運動。「家読（うちどく）」運動は、学校の「朝の読書」運動の家庭版として平成18年に提唱された。 | 221 |
| エコフィード | 食品残さ等を有効活用した飼料のこと。環境に優しい（ecological）や節約する（economical）等を意味するエコ（eco）と飼料を意味するフィード（feed）を合せた造語。 | 312 |
| エシカル消費 | 地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと。（上記事項に配慮された商品やサービスを選択して購入すること。） | 143 |
| か行 | | |
| 環境基準の達成割合 | 大気環境測定地点における二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、有害大気汚染物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン）、河川におけるＢＯＤおよび海域におけるＣＯＤが環境基本法第16条の規定に基づき定められた環境基準を達成したと評価した割合。 | 154 |

| 単語（事項等の名称） | 解　　説 | 掲載箇所 |
|---|---|---|
| 関西圏営業戦略 | 平成26年３月に策定した関西圏における三重の魅力・認知度の向上を目的として、関西圏における営業展開の「基本的な考え方」と「具体的な取組」をとりまとめたもので、より効果的な営業活動を展開していくため、平成29年10月に改定。 | 332<br>第４章 |
| 「木づかい宣言」事業者登録制度 | 県産材を積極的かつ計画的に使用していくことなどを自ら宣言した事業者や店舗等を「木づかい宣言」事業者として登録し、広く県民に周知することで、事業者参加の木づかい運動を推進していく制度。 | 313 |
| 共同受注窓口 | 就労継続支援事業所等で働く障がい者の工賃引き上げと受注の拡大を図るため、共同して受注、品質管理等を行う仕組み。 | 132 |
| 緊急輸送道路 | 大規模災害における人命の安全、被害拡大の防止、災害応急対策の円滑な実施を図り、救助・救急・医療・消火活動及び避難者への物資の供給等に必要な人員及び物資等の輸送を行うため、各地の防災拠点や避難地を連絡する道路。 | 113<br>351<br>353 |
| 熊野古道協働会議 | 熊野古道に関わる関係者が一堂に会して、意見交換等を行う場として平成16年に設置し、県が事務局を担当して年１～２回開催しています。 | 252 |
| 熊野古道アクションプログラム３ | 熊野古道に関わる人々及び関心を寄せる人々が熊野古道の保全と活用のために自発的に活動する指針で、熊野古道協働会議が平成27年３月に作成しました。平成15年３月に作成した「熊野古道アクションプログラム」から、改定を重ねてきました。 | 252 |
| グリーンインフラ | 自然が持つ多様な機能を賢く利用し、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用計画。 | 参考資料（施策1-3） |
| 経営所得安定対策 | 食料自給率・自給力の向上を図ることなどを目的として実施される国の対策で、米、麦、大豆および飼料用米等の作物を生産する農業者に対し交付金が交付される。 | 312 |
| 光化学スモッグ | 大気中の窒素酸化物や炭化水素が太陽光の紫外線によって光化学反応を起こし、それにより生成する有害物質等が空中に滞留し、白くもやがかかったような状態になること。 | 154 |
| 高規格幹線道路 | 自動車の高速交通の確保を図るため必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路。 | 351 |
| 航空レーザ測量 | 航空機に搭載したレーザスキャナから地上にレーザ光を照射し、地上から反射するレーザ光との時間差より得られる地上までの距離と、GNSS(全球測位衛星システム)測量機、IMU(慣性計測装置)から得られる航空機の位置情報より、地上の標高や地形の形状を調べる測量方法。 | 313<br>第４章 |
| 高収益型畜産連携体 | 畜産経営体を核として、耕種農家や関連産業、異業種等が３者以上連携（行政等の支援組織は除く）して、生産コストの低減や畜産物のブランド化等によって収益力の向上および雇用の創出等をめざす連携体。 | 312 |
| 高病原性鳥インフルエンザ | 鳥インフルエンザのうち、鶏などの家きんに強い病原性を引き起こし、感染した家きんの致死率が極めて高いもの。 | 145 |
| 子ども・子育て支援新制度 | すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育・保育、地域子育て支援の「質」「量」の拡充を図るため、市町村を実施主体として事業を推進し、社会全体で子ども・子育て家庭を支える制度。平成27年４月から本格施行。 | 233 |
| コミュニティ・スクール | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の５に基づいて、学校の運営及び運営への必要な支援に関して協議する機関である学校運営協議会を導入した学校。 | 225<br>第４章 |
| さ行 | | |
| 次世代自動車 | プラグインハイブリット自動車（ＰＨＥＶ）や電気自動車（ＥＶ）等に代表される大気汚染物質（二酸化炭素、窒素酸化物、粒子状物質等）の排出量が少ない、または排出しない等の性能を持つ自動車。 | 322 |

| 単語（事項等の名称） | 解　　説 | 掲載箇所 |
|---|---|---|
| 次世代モビリティ | グリーンスローモビリティ（公道を電動で低速に走行する４人乗り以上の車両）や自動運転車両等による移動手段。 | 352<br>第４章 |
| 習熟度別指導 | 児童生徒の習熟の程度に応じて学習集団を分け、授業を実施する指導形態。 | 221 |
| 就職氷河期世代 | 概ね1993年（平成5年）から2004年（平成16年）に学校卒業期を迎えた世代。<br>（2020年4月1日時点において大卒で概ね38歳から49歳。高卒で概ね34歳から45歳に相当） | 341<br>第４章 |
| 集約型都市構造 | 人口の減少や超高齢社会などの社会情勢に対応するため、都市の無秩序な拡散を抑え、多様な都市機能と公共サービスを拠点となる市街地に集約することで、高齢者をはじめとするすべての人がくらしやすく、市街地を中心として内外の交流が進み、魅力ある都市空間となることを可能とする都市構造。 | 353 |
| 就労継続支援Ａ型事業所 | 通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、雇用契約の締結等による就労の機会の提供および生産活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う、就労系の障がい福祉サービス事業所。 | 223 |
| 出産・育児まるっとサポートみえ | 親と子及びその家族が、県内どの地域においても切れ目のない一定の水準以上の母子保健サービスが受けられるなど、安心して子どもを産み、育てられ、子どもが健やかに育つ三重を実現するための、各市町の強みを生かした新たな三重県の出産・育児支援体制。 | 232<br>第４章 |
| スマート工場 | 生産設備がネットワーク環境につながることで生産活動に係る情報が収集・蓄積され、その蓄積された情報を高度な技術を用いて分析等することにより、生産性の向上や高付加価値化等を図る工場。 | 324<br>第４章 |
| 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム | 精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるために、各地域の医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合いが包括的に確保されたシステム。 | 132 |
| 総合型地域スポーツクラブ | 子どもから高齢者まで、誰でも気軽に多種目のスポーツを楽しむことができるよう、地域の人たちが主体的に運営するスポーツクラブ。 | 242 |
| た行 | | |
| 第二種特定鳥獣管理計画 | 野生鳥獣の科学的・計画的保護管理を行うための「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づく計画制度。増えすぎた動物の種の地域個体群を特定し、適正な個体数に導くための計画。 | 147 |
| 多面的機能 | 農林水産業が営まれることによって発揮される国土の保全機能、水源かん養機能、自然環境の保全機能、良好な景観の形成機能、文化の伝承機能等のこと。 | 253 |
| 地域学校協働活動 | 幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」をめざして、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行うさまざまな活動。 | 225<br>第４章 |
| 地域活性化プラン | 「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき、地域や産地などを単位に策定される農業および農村の活性化のための活動プランのこと。 | 312 |
| 地域ケア会議 | 地域包括支援センター等が、介護・医療関係者、民生委員等を参集し、個別ケースの支援内容の検討を行うとともに、この検討を通じて、高齢者に対する自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高め、多職種協働によるネットワークの構築、地域課題の把握等を行う会議のこと。 | 122 |
| 地域経済牽引事業 | 平成29年７月31日に施行された「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」に位置づけられたもので、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業のこと。 | 324<br>第４章 |
| 地域とともにある学校づくりサポーター | 県教育委員会が委嘱した、コミュニティ・スクールの導入や運営に関して実践に基づく知見を有する地域住民や元校長。 | 225<br>第４章 |

| 単語（事項等の名称） | 解　　説 | 掲載箇所 |
|---|---|---|
| 地域包括ケア | 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する包括的な支援。 | 121<br>122<br>124<br>144 |
| 地域包括支援センター | 高齢者の地域生活を支援するため、介護や介護予防のほか、保健・医療・福祉、権利擁護、虐待防止などさまざまな問題に対して、総合的な相談およびマネジメントを担う地域包括ケアの中核機関。各市町または市町から委託された社会福祉法人等が設置運営を行う。 | 122 |
| チームオレンジ | 認知症の人やその家族の支援ニーズと、認知症サポーターを結びつける仕組みのこと。市町が、認知症サポーターの近隣チームにより編成する。認知症の人もメンバーとしてチームに参加することが望まれている。 | 122 |
| チームみえ強化指定選手 | 三重とこわか国体で活躍が期待できる中学生及び高校生を「チームみえ強化指定選手」として指定するもの。 | 241 |
| チームみえスーパージュニア | 全国大会や世界を舞台とした大規模な大会で活躍する選手を育成・強化するため、トップジュニア選手（中学生・高校生および19歳以下の選手）を「チームみえスーパージュニア」として指定するもの。指定を受けた選手は、「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」により、県外遠征等強化活動の支援を受けることができる。 | 241 |
| 通級による指導 | 通常の学級に在籍する軽度の障がいのある児童生徒に対して、各教科等の指導は通常の学級で行いながら、障がいに応じた特別の指導を「通級指導教室」といった特別な場で行う教育形態。平成30年度からは高等学校においても通級による指導が制度化された。 | 223 |
| 都市計画区域マスタープラン | 都市計画法第６条の２の規定に基づく「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が正式な名称であり、都道府県が当該都市計画区域を対象として、広域的見地から、都市計画の目標や区域区分の決定の有無、主要な都市計画の決定方針等を定めるもの。 | 353 |
| な行 | | |
| ナッジ理論 | 行動経済学で用いられる理論の一つで、「選択の余地を残しながらも、より良い方向に誘導する方法」のこと。「ナッジ（nudge）」とは「そっと後押しする」という意味。 | 第１章<br>123 |
| 認知症ＩＴスクリーニング | 認知症初期診断にＩＴツールを活用し、かかりつけ医から依頼を受けた三重大学医学部附属病院認知症センターが、職員を派遣して患者の検査を行い、そのデータを大学の認知症専門医が判断して、かかりつけ医に結果を返す仕組みのこと。 | 122 |
| 妊孕性温存治療 | 小児、思春期・若年でがんと診断された方が、がん治療により生殖機能が低下または失うおそれがあると医師に診断された場合、がん治療前に将来の妊娠のために、精子、卵子、胚（受精卵）、卵巣組織を採取し、凍結保存する治療。 | 123<br>232<br>第４章 |
| 農業ジョブトレーナー | 障がい者の適性を理解した上で、障がい者と農業者をつなぎ、農業分野において障がい者が働きやすくなるように支援する人材のこと。 | 132 |
| 農場ＨＡＣＣＰ | 畜産農場の衛生管理にＨＡＣＣＰ（食品製造における衛生管理手法）の考えを採り入れたもの。微生物や化学物質、異物の混入などを防止するための管理ポイントを設定し、継続的に監視・記録を行うことで、畜産農場における危害要因をコントロールする。 | 311 |
| は行 | | |
| パーソナルファイル | 本人および保護者が必要な支援情報を記入して作成し、学校や医療、保健、福祉、労働等の関係機関から提供を受けた情報（個別の教育支援計画、個別の指導計画、母子手帳、お薬手帳等）を綴じ込んでいくファイル。支援情報を円滑かつ確実に引き継ぐために、保護者が学校・進路先・関係機関等と支援情報を共有する。 | 223 |

| 単語（事項等の名称） | 解　　説 | 掲載箇所 |
|---|---|---|
| 浜の活力再生プラン | 漁村の活性化を図るため、５年間で１割以上の漁業所得向上を目標とし、目標を実現するための収入向上やコスト削減の取組などを地域自らが定めた計画。 | 314 |
| ピアサポーター | 同じ症状や悩みを持ち、同じような立場にある仲間が、自身の体験を語ることなどで、回復を支援するサポーターのこと。 | 132<br>232<br>第４章 |
| 非構造部材 | 柱、梁、壁、床等の構造設計の主な対象となる部材以外の天井材、内・外装材、照明器具、設備機器、窓ガラス、家具等。 | 112 |
| 人・農地プラン | 農業者の高齢化や担い手不足が懸念される中、地域や集落の話し合いに基づいて、市町が地域農業の中心となる経営体の明確化や経営体への農地集積のルールづくり、将来ビジョンなどを定める計画。 | 312 |
| ビブリオバトル | 書評合戦のこと。基本ルールは以下のとおり。①発表者が読んで面白いと思った本を持って集まる。②順番に一人5分間で本を紹介する。③それぞれの発表後に２～３分の質疑応答などを行う。④全発表終了後に「どの本が一番読みたくなったか」を各自が投票し、最多票の本を「チャンプ本」とする。 | 221 |
| 病児保育 | 病気や病後の子どもを保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等に付設されたスペースで、看護師等が一時的に保育を実施する事業。 | 233 |
| フォスタリング | 里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親家庭のマッチング、未委託期間中及び委託解除後のフォローを含む里親養育への支援等、質の高い里親養育などを行うこと。 | 第１章<br>133<br>第４章 |
| 豚熱 | ウイルスの感染による豚とイノシシの病気。強い伝染力と高い致死率が特徴。 | 第１章<br>145<br>147 |
| フリースクール | 不登校の子どもに対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設。その規模や活動内容は多種多様であり、民間の自主性・主体性の下に運営されている。 | 224 |
| ま行 | | |
| マザー工場 | 単なる量産工場ではなく、開発、量産試作などの機能や他の工場に対する技術指導や支援能力を持つなど、高い付加価値を有する施設。 | 324<br>第４章 |
| 学びのＳＴＥＡＭ化 | 国語、数学、社会、英語、理科などの個々の教科の学びを基礎として、教科横断的にあるいは、文理融合の内容での課題解決型の学びを実現させること。学びを「知る」ことに留まらず、「創る」活動まで深めること。 | 222 |
| みえ・くらしのネットワーク | 安全・安心な消費生活環境の実現をめざして、広く消費者への啓発等を行うために設けた、消費者団体、事業者団体、行政ほか関係機関・関係団体を会員とする連携体。 | 143 |
| 三重県営業本部 | 知事を本部長とする県庁内各部局を横断する組織。市町、事業者と連携して、「食」「観光」「歴史」「文化」「産業」及び「それらに関わる人々」など、様々な三重の魅力の情報を発信することで、誘客促進や販路拡大に取り組んでいる。 | 332 |
| 三重県子ども・子育て支援事業支援計画 | 幼児期の学校教育・保育の量の見込み、提供方法、実施時期及び子ども・子育て支援の推進方策等を記載する市町子ども・子育て支援事業計画を支援する県の計画。 | 233 |
| 三重県自転車活用推進計画 | 三重県における自転車活用推進を図るため、「県民も来訪者も自転車を安全で快適に利用できる環境づくり」を目的とした基本計画。 | 352 |
| 三重県社会的養育推進計画 | 改正社会福祉法に基づき取りまとめられた提言「新しい社会的養育ビジョン」の理念を具現化した都道府県が定める計画 | 133<br>第４章 |

| 単語（事項等の名称） | 解　　説 | 掲載箇所 |
|---|---|---|
| 三重県農業農村整備計画 | 農業の持続的な発展や農村の振興を支える生産基盤を次世代に良好な形で継承するとともに、地域の特性を生かした農業農村整備を計画的に推進するための取組を定めた計画。 | 312 |
| 三重県版経営向上計画 | 経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等を行う中小企業・小規模企業が発展段階（ステップ１、２、３の３段階）に応じて作成した計画を三重県が独自に認定する制度。 | 321<br>第４章 |
| みえ県民交流センター | 県民の皆さんの自発的な社会貢献に関する活動を支援し、国際化の推進を行うための総合交流施設。 | 参考資料（行政運営１） |
| みえジビエ | 三重県内で捕獲、解体処理された野生のニホンジカ、またはイノシシの肉のうち、人の食用にするもので、「みえジビエフードシステム登録制度」に登録された野生獣解体処理施設において、「みえジビエフードシステム衛生・品質管理マニュアル」に基づき解体処理されたもの。 | 147 |
| みえジビエフードシステム登録制度 | 全国で初めて、一定の衛生管理の知識等を有した捕獲者や解体処理者などの人材を登録の対象とし、県が定める講習を受講していただいた方を、ジビエハンター、ジビエ解体処理者、ジビエマスターとして人材登録する制度。 | 147 |
| 「みえ地物一番の日」キャンペーン | 県産食材を一番に優先するという思いを込め、県産食材に親しむ機会を増やし地産地消を進めるための県独自キャンペーン。家庭の日である毎月第３日曜日とその前日を「みえ地物一番の日」とし、協賛事業者がPRを展開している。 | 311 |
| みえ森林教育 | 森林環境教育・木育の概念を統合し、消費者教育や職業教育の観点、主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れながら、子どもから大人まで、三重県で暮らす誰もが、森林や木、木材に親しみ、自ら考え、判断して行動できるよう促すための教育活動。 | 313<br>第４章 |
| みえ森林・林業アカデミー | 主に林業現場の既就業者を対象に、多様な経営感覚を持ち、中山間地域の活性化を担う人材の育成を目的に、三重県林業研究所内に新たに設置した林業人材育成機関。 | 313<br>第４章 |
| みえスタディ・チェック | 学習指導要領をふまえ、三重県が重点的に実施している学力向上策の一つ。知識等の活用を中心とした問題を通じて、学習内容の定着状況を把握し、子どもたちが主体的に取り組む意欲や、学校における授業改善、個に応じた指導の充実等を促進する取組。 | 221 |
| みえ生物多様性パートナーシップ協定 | 生物多様性保全の活動を行っている団体と、自然環境の保全に貢献したいと考えている企業を、県が中心となってマッチングし、協定を締結することで、生物多様性を保全する取組の拡大・促進を図るもの。 | 153 |
| 三重とこわか健康マイレージ事業 | 県民が市町等の健康づくりの取組メニュー（特定健診、がん検診、ボランティア活動など）に参加し、一定のポイントを獲得することにより、協力店からさまざまな特典を受けることができる、県民の健康づくりの動機づけと継続を社会全体で支援する仕組み。 | 第１章<br>124<br>第４章 |
| 三重とこわか県民健康会議 | 「誰もが健康的に暮らせる“とこわかの三重”」の実現に向け、企業、関係機関・団体、市町等が連携し、健康無関心層を含む全ての県民が継続的に健康づくりに取り組む気運の醸成を図り、県民自らが主体的に取り組む健康づくりや企業における健康経営の取組を推進するために組織された活動体。 | 124<br>第４章 |
| 三重とこわか健康経営カンパニー | 従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組んでいるとして、県が認定を行った県内に所在する事業所又は店舗等。 | 124<br>第４章 |
| みえの育児男子プロジェクト | 「子育てには男性の育児参画が大切」という考え方が職場や地域社会の中で広まるよう、家族での話し合いや理解のもと、男性が育児に積極的に参画することを応援する取組。 | 231<br>第４章 |
| みえ農業版ＭＢＡ養成塾 | 若き農業ビジネス人材を育成するため、三重大学地域イノベーション学研究科（修士課程）と連携して、三重県農業大学校に開設したコースのこと。 | 312<br>第４章 |

| 単語（事項等の名称） | 解　　説 | 掲載箇所 |
|---|---|---|
| みえフードイノベーション | 県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の多様な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官のさまざまな主体の智恵や技術を結集し融合することで、地域が抱える課題を解決し、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みのこと。 | 311<br>第４章 |
| みえフードイノベーションネットワーク | みえフードイノベーションを具体的に進めるために立ち上げた、異業種・産学官によるネットワークのこと。 | 311<br>第４章 |
| みえ漁師Seeds | 時間や場所にとらわれず、新規漁業就業希望者が事前に十分な知識を得た上で漁師塾等に参加できるよう、県内漁業紹介動画や座学講座等をオンラインで配信する仕組み。 | 314<br>第４章 |
| メンテナンスサイクル | 点検・診断・措置・記録の履歴を蓄積し、次期点検・診断・措置・記録に生かすサイクル。 | 351 |
| モビリティ・マネジメント | 県民一人ひとりが、日々の生活における移動手段を環境や健康、渋滞緩和、高齢者の安全対策など様々な観点から見つめ直し、公共交通の必要性と重要性を理解した上で、自家用車や公共交通など様々な移動手段を適切に使い分けることを意識し、自律的に実践に移していくことをめざす施策。 | 352 |
| や行 | | |
| ヤングミドナサポーター | 若年層に対する献血の効果的な啓発等を行うことを目的に県が募集した高校生、専門学生、大学生のボランティア。 | 144 |
| ら行 | | |
| ライフイノベーション | 医療・健康・福祉分野で、新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことをいい、革新的な医薬品、医療機器、医療・介護技術等の研究開発の促進や関連産業の活性化をめざすもの。 | 323 |
| 漁師塾 | 若者などの水産業への就業・就労を促進するため、漁業技術の研修等を通じて人材育成や就業支援を行う育成機関。 | 314<br>第４章 |
| 流域治水 | 従来の堤防整備やダム建設などの対策に加え、自治体や企業、住民など、河川流域に関わる者すべてで行う治水対策。. | 113 |
| ６次産業化 | １次産業が、加工（２次産業）や流通販売（３次産業）などを自己の経営に取り入れたり産業間の連携を図ったりすることにより業務展開している経営形態。 | 311<br>第４章 |
| わ行 | | |
| ワーケーション | 「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。 | 第１章<br>153<br>254<br>332<br>353<br>第４章 |